答 弁 書

特許庁審查官 殷

1. 国際出頭の表示 PCT/JP2005/004676

2. 出願人

名称 松下電器産業株式会社

MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.

あて名 〒571-8501 日本国大阪府門真市大字門真1006番地

1006, Oaza Kadoma, Kadoma·shi, Osaka 571·8501 Japan

国籍 日本国 Japan

住所 日本国 Japan

3. 代理人

氏名 (100109210) 弁理士 新居広守

XII Hiromeri

あて名 〒532-0011 日本国大阪府大阪市淀川区西中島3丁目11番26号

新大阪末広センタービル3F 新居国際特許事務所内

c/o NII Patent Firm, 3rd Floor, Shin-Osaka Suchiro Center Bldg., 11·26, Nishinakajima 3 chome, Yodogawa ku, Osaka shi, Osaka

532-0011 JAPAN

4. 通知の日付

05.07.05

5. 答弁の内容

(1) 本願に対する「国္調査報告及び国際調査機関の見解書(2005年7月5日発送)」に おいて、請求項1~4、6、12、18について新規性なし、請求項1~18について進歩 性なしとの見解が示されました。

今回の補正では、独立請求項1および18を請求項2の内容で限定し、請求項2を削除し、 元の請求項2を従属先とする請求項の従属先を補正しました。

なお、今回の補正は、出願当初の明細書の記載に基づいており、新規事項の追加に該当す るものではありません。

以下、補正の内容と補正後の発明に進歩性があることを答弁します。

(2) 補正後の請求項1について

補正後の請求項1は、補正前の請求項2の内容を限定するするように補正しました。すな わち、「前記条件牛成手段は、前記判定手段が条件を満たすと判定した場合に新たな条件を生 成する」点を限定しています。

この限定により、条件生成予設が、条件を自動的に更新することを明らかにしています。これにより、プロセッサのプログラム実行の状態に応じて条件を演足すれば、新たな条件を 生成します。言い換えれば、ソフトウェア的な更新を必要としないで、条件そのものをプロ セッサのプログラム実行の状態に応じて新たな条件に更新することができます。それゆえ、 ソフトウェアの介在を最小限にして、プログラム実行の進行に合わせて正確で適正なキャッシュ操作を実現することができます。

文献1~6の何れにも、条件そのものを自動的に更新する構成について示唆されていません。このことから、文献1~6を組み合わせても、プログラム実行の進行に合わせて正確で適正なキャッシュ操作を実現することはできないものと考えます。

したがって、補正後の請求項 1 の構成は、当業者と雖も文献 1 ~ 6 の組み合わせから想到 することは容易ではなく、進歩性を有すると考えます。

また、補正後の請求項18も同様の理由により進歩性を有すると考えます。

(3) 請求項3~17について

補正後の請求項3~17は、補正後の請求項1の従属項ですので、上記と同様の理由によ 9、進歩性を有すると考えます。

以上

ri E